

～2月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が3月7日に発表した2月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+15.1万人と市場予想(同+16.0万人)を下回る結果となりました。なお、1月の非農業部門雇用者数は同+12.5万人(速報値:同+14.3万人)、12月分は同+32.3万人(同+30.7万人)に修正されました。

業種別では教育・ヘルスケア業が同+7.3万人(前月:同+6.6万人)と伸びが加速し、卸売業が同+0.9万人(前月:同▲0.4万人)と増加に転じた一方、娯楽・宿泊業が同▲1.6万人(前月:同▲1.4万人)と減少幅が拡大し、小売業が同▲0.6万人(前月:同+3.0万人)と減少に転じるなど、強弱入り混じる結果となりました。

失業率は4.1%と市場予想(4.0%)を上回り、前月(4.0%)から上昇しました。

平均時給は前年同月比+4.0%と市場予想(同+4.1%)を下回りました。なお、前月分は同+3.9%(速報値:同+4.1%)に下方修正されました。前月比は+0.3%と市場予想(+0.3%)と一致しました。前月分の前月比は+0.4%(速報値:+0.5%)に下方修正されました。

労働参加率は62.4%と市場予想(62.6%)を下回り、前月(62.6%)から低下しました。

市場反応(米国市場)

7日の米国株式市場は揃って上昇しました。米雇用統計が強弱入り混じる結果となったことを受けて景気の先行き不透明感が強まり、米国株式市場は下落しました。しかし、FRBのパウエル議長が講演で、米経済は良好との見方や利下げを急がない姿勢を示したことから上昇に転じ、NYダウ平均株価は前日比+0.52%、S&P500指数は同+0.55%、ナスダック総合指数は同+0.70%となりました。

7日の米国債券市場は、米雇用統計で失業率が上昇したことから利下げ期待が高まったものの、パウエル議長が利下げを急がない姿勢を示したことや米国株式市場の上昇を受けて売りが優勢となり、10年債利回りは前日比+0.02%の4.30%程度で終わりました。

7日の米ドル/円は、米雇用統計の発表後に米長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことを受けて、朝方は円高・米ドル安が進行しました。しかし、その後は米国株式市場が上昇し投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米長期金利が上昇に転じ日米金利差の拡大が意識されたことから円安・米ドル高が進行し、前日比6銭円安・米ドル高の148円4銭程度で取引を終えました。

7日の原油先物市場は、米国の戦略石油備蓄(SPR)の補充計画を受けて需給の引締まりを意識した買いが優勢となり、WTI原油先物4月限は前日比+1.02%の1バレル=67.04ドルとなりました。



(期間)2024/1/1～2025/3/7 (出所)Bloomberg

評価・今後の見通し

2月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数は市場予想を下回ったものの、依然として失業率が低下する目安である10万人を超え、底堅い結果であったと評価します。

また、米雇用統計の公表と同日に開催された講演で、パウエル議長が景気は堅調であり追加利下げは急がないという趣旨の発言をした事を受けて、市場ではFRBによる政策金利の引下げは引続き6月以降になるという見通しが維持されました。

市場が予想する利下げ時期として、3月FOMCで政策金利を維持する確率は95%以上とほぼ確実視されており、5月FOMCで政策金利を維持する確率は6割程度と、依然としてFRBが追加利下げを急がないという見通しが維持されました。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には3月12日発表の米消費者物価指数、13日発表の米生産者物価指数、17日発表の米小売売上高など、引続きインフレや景気動向に関連する指標や、3月18日～19日に実施されるFOMC及び同時に公表される経済見通しの内容に注目が集まると考えます。また、トランプ大統領の政策と、その政策が市場に与える影響は依然として不透明な部分もあり、注視が必要な状況です。

今回の雇用統計は、米国の労働市場の底堅さを示しており、堅調な労働市場がインフレ圧力を高めることなく経済成長が継続していることが示され、FRBの利下げを急がない姿勢の正しさを裏付ける展開となりました。短期的には、引続きトランプ新政権の動向や経済指標によってボラティリティの高い相場が継続すると見えています。一方、労働市場の冷え込みが示唆される展開となった際は、FRBの利下げ姿勢が強まることにより株価は下支えされると見えています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	24/9	24/10	24/11	24/12	25/1	25/2
非農業部門	+24.0	+4.4	+26.1	+32.3	+12.5	+15.1
鉱工業部門	+3.2	-5.0	+2.8	+0.4	-0.7	+3.4
建設業	+3.0	+0.1	+0.6	+1.5	+0.2	+1.9
製造業	+0.0	-5.0	+2.0	-1.0	-0.5	+1.0
資源・鉱業	+0.2	-0.1	+0.2	-0.1	-0.4	+0.5
サービス部門	+17.6	+4.9	+21.6	+28.3	+8.8	+10.6
卸売業	+0.7	+0.6	+0.5	+1.3	-0.4	+0.9
小売業	+1.4	-0.7	-1.4	+3.4	+3.0	-0.6
輸送・倉庫業	+0.7	-0.9	+2.8	+3.4	+1.9	+1.8
情報	+0.0	-0.7	+0.5	+1.7	+0.3	+0.5
金融	+0.5	+0.3	+1.6	+1.2	+1.4	+2.1
専門・ビジネスサービス業	-1.6	-3.4	+3.7	+3.6	-3.9	-0.2
人材派遣業	-1.8	-3.5	+3.0	+0.2	-1.0	-1.2
教育・ヘルスケア業	+9.8	+8.7	+7.3	+8.3	+6.6	+7.3
娯楽・宿泊業	+5.1	+0.9	+5.4	+4.7	-1.4	-1.6
その他	2.8	3.6	-1.8	0.5	2.4	1.7
政府部門	+3.2	+4.5	+1.7	+3.6	+4.4	+1.1
失業率(%)	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1
平均時給(前年同月比、%)	3.9	4.1	4.2	4.0	3.9	4.0

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移

